

ブリーフィング・メモ

GDP 統計新基準と兵器システムの資本化
—「大砲かバタールか」の命題再考—

防衛政策研究室長 小野 圭司

「大砲かバタールか」という問いは、経済活動において国防と民生経済の選択に関する古典的な命題である。国防による生命・財産の保全や侵略抑止は経済活動にとって不可欠な要件である一方、この言葉の背景には「経済活動の究極目的は民生経済の拡大であり、それは国防と相反する」という認識がある。GDP（国内総生産）統計においても、これまで兵器システムは付加価値を生まない中間財として扱われていた。つまり軍の運用（国防という行政サービスの提供）の過程で、兵器システムは消費されてしまうという考え方である。しかし GDP 統計の新基準である「2008SNA」（SNA は System of National Account〔国民経済計算〕の略）では、兵器システムは将来にかけて行政サービス（付加価値）を産出する資本（投資）に分類されることとなった。

1. GDP の基本的な考え方と統計基準の変遷

パン職人がパンを焼く場合を単純化すると、小麦粉はパンに形を変えて消費されてしまう中間財である（図1）。小麦粉（中間財）からパン（最終財）が生産される際にパン屋が生み出す付加価値（45 円）は、職人の労働に加えてパン焼き器（有形資本）とパン屋の知名度や品質への信頼（無形資本：形の無い経営資源）に依存している。また中間財である小麦粉も、それ自身は小麦（中間財）に粉挽き職人（労働）や挽臼（有形資本）と製粉所の持つ伝統や顧客基盤（無形資本）が産出した付加価値（25 円）が加わったものであり、小麦も農作業者の労働と農機具および農家の営農ノウハウ等による付加価値（30 円）である。このような労働・資本（有形/無形）、中間財・最終財と GDP（付加価値）の関係は兵器システムにも当てはまる。

	小麦農家		製粉所		パン屋	
中間財	種	(在庫)	小麦	30 円	小麦粉	55 円
労働 : 報酬	農作業	者 20 円	粉挽き	職人 10 円	パン職	人 15 円
有形資本: 減価償却	農機具	5 円	挽臼	10 円	パン焼	き器 20 円
無形資本: 営業余剰等	利益	5 円	利益	5 円	利益	10 円
生産物	小麦	30 円	小麦粉	55 円	パン (最終財)	100 円

註：この過程での付加価値（＝GDP：色付き部分の合計額）は 100 円。

図1：労働・固定資本と中間財・最終財の価格との関係（100 円のパンの場合）

付加価値を生産するという経済活動（GDP）は、生産面・分配面・消費面から捉えることができる。生産面の GDP は生産主体別に集計したもの、分配面での GDP は生産要

素別に集計したもの、消費面の GDP は消費主体別に集計したものである。同一のものを異なった角度から観察している以上、この3つの値は等しくなる（3面等価の原則：表1）。図1において「小麦→小麦粉→パン」の GDP は、生産主体別では小麦農家 30 円、製粉所 25 円、パン屋 45 円となる（合計 100 円）。生産要素別で見ると労働の報酬は 45 円、資本の取り分（減価償却＋営業余剰等）は 55 円である（合計 100 円）。消費主体別では、このパンを一般の消費者が購入したとすると民間部門の消費支出が 100 円となる。この例が示すように、生産要素（労働と資本）を投入して付加価値（＝GDP）が生産される。そして各生産要素は、その対価として付加価値（＝GDP）の分配を受け取る。労働者の場合には給与・賃金の形で対価の分配を受け、土地の場合は地代となる。そして工場設備のような生産設備に対する対価の分配は統計手法上、減価償却であると見なしている。

表1：日本の平成 26（2014）年度の名目 GDP （単位：兆円）

生産面の GDP （生産主体ごとの集計）		分配面の GDP （生産要素ごとの集計）		支出面の GDP （支出主体ごとの集計）	
非金融法人企業	72.2	雇用者報酬	252.4	民間最終消費支出	293.2
金融機関	53.5	営業余剰・混合所得	91.0	政府最終消費支出 ^㉔	101.0
家計：個人企業を含む	317.2	固定資本減耗 ^㉕	103.7	総固定資本形成	106.5
政府サービス生産者 ^㉖	52.8	生産・輸出品への課税	47.9	在庫品増加	0.3
対家計民間 非営利サービス生産者	0.4	補助金（控除）	-2.9	財貨・サービス輸出	88.4
統計上の不突合等	-6.5	統計上の不突合等	-2.5	財貨サービス輸入 （控除）	-99.7
国内総生産（GDP）	489.6	国内総所得（GDI）	489.6	国内総支出（GDE）	489.6

出所：内閣府国民経済計算（GDP 統計）ホームページのデータより作成。

なお主要国の GDP 統計等は、国際比較を容易に行うことを目的に国連統計委員会が採択した基準に基づいて作成されている。最初の基準は「53SNA」（1953 年公表）であり、日本は昭和 41（1966）年に採用した（計数は昭和 26 年に遡って再計算・公表）。その後「68SNA」を経て、1993 年に国連の他に経済協力機構（OECD）、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、欧州共同体（EC）の 5 機関共同で「93SNA」を策定、日本では平成 12～28 年の間、これに準拠して GNP 統計等が作成されてきた。現在主要先進国においては、上記 5 機関共同で採択された新基準である「2008SNA」（2009 年 2 月採択）への切り替えが進んでいる。わが国でも、平成 28 年 12 月から段階的に公表される「平成 27 年度国民経済計算年次推計」から 2008SNA が適用となった（過去の計数は平成 6 年に遡って再計算・公表）。

93SNA から 2008SNA への変更点は、①生産資本に関する概念の変更、②金融取引進化への対応、③経済活動のグローバル化への対応、④一般政府・公的部門の扱い精緻化、の大きく 4 つに分けられる。この中で国防支出と関わりを有するのが、「①生産資本に関する概念の変更」であり、これは経済活動と兵器システム（防衛装備品）の関係を定義し直した内容となっている。

2. 兵器システムの資本化と GDP 統計上の影響

93SNA（旧基準）では、生産活動に用いられない弾薬（ミサイル、爆弾等）の発射装置・運搬手段（戦闘車両、軍用艦艇、軍用機等のプラットフォーム）は、付加価値を生む固定資本という扱いではなかった。なお SNA では、プラットフォームを兵器システム（weapons systems）と称している。つまり旧基準では、兵器システムは国防サービスを提供する過程で消費される中間財との位置付けであった（パンにとっての小麦粉）。もっとも兵器システム（中間財）の製造企業では、付加価値が計上されていた（図2では30億円）。ところが2008SNA（新基準）では、兵器システムは中間財ではなく投資（最終財）として計上される。このことは兵器システムが「国防サービス（最終財）提供の過程で消費される」ものから、「資本として蓄積され将来にわたって国防サービス（最終財）を生産する」ものに定義が変わったことを意味する（兵器システムの資本化）。換言すると兵器システムは減耗（減価償却）しながら付加価値を生産し続ける資本であり、その減耗分は兵器システムによって生産された付加価値ということになる（図2では40億円と仮定）。なお消耗品である弾薬は引き続き、中間財として扱われる（ただし弾道ミサイル等は長期にわたって抑止サービスを提供するため新基準では固定資産に計上）。また国防は営利活動でないので、利益は生じない。

●旧基準
93SNA

	部品製造企業	兵器システム製造企業	軍隊
中間財	原材料（輸入）	部品 20億	兵器システム 50億
労働：報酬	工場労働者 10億	工場労働者 15億	兵員 35億
有形資本：減価償却	機械設備 5億	機械設備 10億	基地/施設 15億
無形資本：営業余剰	利益 5億	利益 5億	-----
生産物	部品 20億	兵器システム 50億	国防サービス（最終財） 100億

註：この過程での付加価値（=GDP：色付き部分の合計額）は100億円。

●新基準
2008SNA

	部品製造企業	兵器システム製造企業	軍隊
中間財	原材料（輸入）	部品 20億	-----
労働：報酬	工場労働者 10億	工場労働者 15億	兵員 35億
有形資本：減価償却	機械設備 5億	機械設備 10億	基地/施設 15億 兵器システム 40億
無形資本：営業余剰	利益 5億	利益 5億	-----
生産物	部品 20億	兵器システム（最終財） 50億	国防サービス（最終財） 90億

註：この過程での付加価値（=GDP：色付き部分の合計額）は140億円。

兵器システムの蓄積 50億円増/40億円減耗

減価償却

投資

図2：兵器システムの資本化による GDP 集計方法の変化

2008SNAでは過去に購入した兵器システムは固定資本として集計され、その減価償却分は兵器システムが算出した付加価値として表1の④、⑤、⑥にそれぞれ同額が加算される（3面等価の原則：計算上のGDPはその分増加）。この兵器システムの資本化

で、日本の名目 GDP は旧基準に比べて約 0.1%（金額で約 6,000 億円）上方修正されると見られている（基準改定全体ではそれ以外の効果も含めて名目 GDP は 19.8 兆円増加）。当然のことながら兵器システム資本化の影響は国防支出の対 GDP 比率が大きいほど大きくなり、ドイツやカナダ、オーストラリアでは GDP の押し上げ効果は日本と同程度（0.1%）であるが、英国やフランスでは 0.2%、そして国防支出の対 GDP 比の大きい米国では 0.5%程度の見込みである（表 2）。

表 2：GDP 統計基準改定（2008SNA）による GDP 押し上げ効果

	日本	米	英	独	仏	加	豪
2008SNA 適用による GDP 全体の押し上げ効果	4.2%	3.2%	4.9%	3.3%	3.2%	2.5%	4.4%
内、兵器システム資本化による影響	0.1%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
国防支出の対 GDP 比（2010年）	1.0%	4.8%	2.6%	1.4%	2.3%	1.5%	1.9%

出所：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「平成 27 年度国民経済計算年次推計（平成 23 年基準改定値）（フロー編）ポイント」（平成 28 年 12 月 22 日）、多田洋介「各国の 2008SNA /ESA2010 導入状況と国際基準に関する国際的な動向－2014 年 11 月開催 OECD/WPNA 会合出張報告に代えて」『季刊 国民経済計算』No.156（2015 年 3 月）、SIPRI Yearbook 2012 (New York: Oxford University Press, 2012) より作成。

おわりに

2008SNA では従来の考え方を大きく変更し、「兵器システムは将来にわたって付加価値を生産する」と位置付けられた。伝統的な生命・財産の保全や侵略抑止に加え、対テロ・海賊対処や災害対処等の非伝統的な脅威への対応が比重を増している軍の活動は、平和や安定の追求という人々の欲求を満たすという価値を生み出している。このような実態が、GDP 統計基準に反映されたことを示している。もっともその結果、国防支出の大きい国の GDP は新基準ではさらに大きく計上されるようになる。しかしこのことは、国民生活を顧みずに過剰な軍事力強化を行っている国が、経済的に豊かであることを決して意味しない。正に「過ぎたるは猶及ばざるが如し」であり、冒頭に挙げた「大砲かバターか」という命題は未だ色褪せていない。寧ろ今回の GDP 統計基準改定は、このような国への備え（兵器システム）が平和や安定の希求に應えるという付加価値を産出することを、改めて確認したものと見えよう。

（2017 年 3 月 28 日脱稿）

〈参考文献〉

- United Nations, OECD, World Bank, IMF, EC, *System of National Account 2008* (New York: United Nations, 2009).
- 奥本佳伸「新しい国民経済計算体系 2008SNA について」『千葉大学 経済研究』第 26 巻第 4 号（2012 年 3 月）。
- 田原慎二「兵器システム支出の資本化に係る 2008SNA 勧告への対応に向けて」『季刊 国民経済計算』No.158（2015 年 11 月）。

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断転載・引用はお断り致します。フリーフィンク・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3260-3011

専用線：8-6-29171

FAX：03-3260-3034

防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>